

報告第5号

## 所管事務調査報告

令和5年12月11日

洞爺湖町議会議長 大西 智 様

経 済 常 任 委 員 会  
委員長 石 川 邦 子

本委員会は、所管事務調査のため、次のとおり委員会を開催したので、その結果を報告します。

### 記

#### ○所管事務調査その1

- 1 調査事項 NPO法人洞爺まちづくり観光協会の現況と課題について
- 2 調査日 令和5年10月24日（火）
- 3 出席委員 石川邦子委員長、大屋副委員長、千葉委員、今野委員
- 4 説明員等 京谷会長、納谷副会長、西岡副会長、田所事務局長、  
星川事務局長  
佐野洞爺総合支所長、地域振興課 兼村課長

#### 5 調査結果

NPO法人洞爺まちづくり観光協会の会員は、団体会員4名、個人会員78名の計82名となっている。現在、協会の事務局に町の地域おこし協力隊員が派遣されているところではあるが、職員の高齢化などにより人材不足が懸念される場所となっている。また、販売事業においては、インターネット配信を活用した集客を行うなどの取組により一定の効果を得ているが、新規参入した他販売事業者との競合による影響が懸念されるなど、様々な課題も発生している。

協会が活動拠点としているとうや水の駅は、観光シーズンには多くの利用客があり、車輛による来客が主となっているが、現駐車場においては大型バスを駐車するスペースが無く、団体客の誘致などに苦慮している。また、トイレや休憩設備なども不足しており、施設の利便性を高めることが求められている。

協会においては、洞爺地区の観光振興に係る様々な事業や、地域住民生活の一助となる事業に取り組んでおり、事業を推進して行くため鋭意努力を続けていることから、町による積極的な支援助成を引き続き取り組んでいただきたい。

また、洞爺湖におけるカヌーやサップなどの非動力船の利用に対するルールが曖昧な状況となっており、利用者からの問い合わせなどに苦慮する場合があります、地元利用者への影響もある。洞爺湖は地域の観光にとって重要な資源であり、今後も様々な事業を推進する中で利用者が安心安全に利用できるように、一貫性のあるルールの早急な策定が求められている。

## ○所管事務調査その2

- 1 調査事項 JAとうや湖の現況と課題について
- 2 調査日 令和5年10月24日(火)
- 3 出席委員 石川邦子委員長、大屋副委員長、千葉委員、今野委員
- 4 説明員等 高井組合長、遠藤農業振興課長、  
坂爪農産青果第1課長兼クリーン農業振興課長、  
大沼青果第2課長、青山農産施設係長、小林畜産販売係長  
佐野洞爺総合支所長、農業振興課 片岸課長 村上課長補佐
- 5 調査結果

令和4年のJAとうや湖の全体販売高における洞爺湖町の販売高は、青果指導販売課で16億2,191万円、農産指導販売課で4億3,415万円、畜産指導販売課で3億7,255万円となっており、全体で24億2,861万円であった。令和5年1月現在の洞爺湖町における組合員数は116戸となっている。

令和5年における農作物の生育及び収穫状況については、じゃがいもが品目によっては平年並み、根菜類は長芋を除き殆どが高温の影響により不良となっている。水稻は平年並み、小麦は天候に恵まれ前年より良質となり、豆類は高温により収量が減少となった。畜産に関しては、牛肉の単価はインバウンドの減による消費の減少により下降、豚肉の価格は若干高値となっており、生乳生産量は、コロナの影響による一部の加工製品のだぶつきなどにより減産、また、猛暑による乳牛の体調不良などが発生した。

全国の種いもの供給をほぼ北海道が担っているが、近年の気候変動などの影響により供給不足に陥ることが懸念されている。管内においても、必要な数量の確保が難しくなっていることから、令和4年4月に「とうや湖農協種子馬鈴薯生産組合」を設立し、安定生産及び優良種の維持向上に努め、馬鈴薯生産における地域への安定に寄与するため活動している。令和5年度から国費を活用した事業を推進することとしているが、町の積極的な支援も必要となっている。